

枚方市新行政改革実施プラン

(平成 28 年度～平成 31 年度)

平成 29 年度 取り組み実績

総合政策部 行革推進課

平成 30 年 9 月

《目 次》

1. はじめに	1
---------	---

2. 各課題の取り組み実績	1
---------------	---

(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化 2

No. 1	使用料・手数料の見直し〔総合政策部、所管部〕	2
No. 2	来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施〔総合政策部、所管部〕	2
No. 3	北部支所における空きスペースの有効活用〔市民安全部〕	2
No. 4	市有財産の有効活用〔財務部〕	2
No. 5	公債費の抑制〔財務部〕	3
No. 6	市税等の収入確保〔総合政策部、財務部〕	3
No. 7	特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制〔財務部〕	4
No. 8	国民健康保険特別会計の経営健全化〔健康部〕	4
No. 9	下水道事業会計の経営健全化〔上下水道経営部〕	5
No. 10	病院事業会計の経営健全化〔市立病院〕	6
No. 11	市立学校園の施設開放事業の見直し〔総合教育部、社会教育部〕	6

(2) 事務事業等の見直し・最適化 7

No. 12	事務事業・補助金の見直し〔総合政策部〕	7
No. 13	マイナンバー制度の積極的活用〔総合政策部〕	7
No. 14	外郭団体等の経営健全化の促進〔総合政策部、所管部〕	8
No. 15	サービスコーナー（蹠跣、牧野、菅原）の廃止〔市民安全部〕	8
No. 16	市民交流センターのあり方の決定〔市民安全部〕	8
No. 17	人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進〔総務部〕	9
No. 18	電子自治体の推進〔総務部〕	9
No. 19	公共施設等総合管理計画の策定及び推進〔財務部〕	11
No. 20	統一的な基準による地方公会計の整備〔財務部〕	11
No. 21	国民健康保険・医療助成システムの再構築〔健康部〕	11
No. 22	障害者相談員事業の廃止〔福祉部〕	12
No. 23	くすの木園のあり方の検討〔福祉部〕	12
No. 24	保育料の改定〔子ども青少年部〕	12
No. 25	大気汚染測定局の配置等の見直し〔環境部〕	13
No. 26	し尿処理業務の効率化〔環境部〕	13
No. 27	ごみ焼却量の削減〔環境部〕	13
No. 28	事業系ごみ処理手数料の適正化〔環境部〕	14
No. 29	市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事〔都市整備部〕	14

No. 30	水道料金制度のあり方の検討〔上下水道経営部〕	14
No. 31	水道施設の計画的な整備・更新〔上下水道事業部〕	15
No. 32	下水道施設の長寿命化〔上下水道事業部〕	15
No. 33	公立病院改革の推進〔市立病院〕	16
No. 34	学校規模等の適正化〔総合教育部〕	16
No. 35	市立幼稚園の効率的・効果的な配置〔学校教育部〕	16
No. 36	交通専従員配置事業の見直し〔学校教育部〕	17
No. 37	留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用〔社会教育部〕	17
No. 38	野外活動センターの最適化〔社会教育部〕	18
No. 39	図書館施設の効率的・効果的な運営〔社会教育部〕	18

(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営 19

No. 40	指定管理者制度の拡大〔総合政策部、産業文化部、土木部、社会教育部〕	19
No. 41	指定管理者制度における基本指針の策定及び運用〔総合政策部〕	19
No. 42	くずは北デイサービスセンターの民営化〔長寿社会部〕	19
No. 43	公立保育所の民営化〔子ども青少年部〕	20
No. 44	交通安全教室の委託化〔土木部〕	20
No. 45	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み〔所管部〕	20

(4) スリムで機動力を持った組織体制の確立 26

No. 46	スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立〔総合政策部〕	26
No. 47	業務改善制度の推進〔総合政策部〕	26
No. 48	人材育成基本方針に基づく職員力の向上〔総務部〕	26
No. 49	メリハリの利いた人事・給与制度の充実〔総務部〕	27
No. 50	職員定数と給与水準の検証〔総務部〕	27
No. 51	広域連携によるごみ処理施設の整備〔環境部〕	28
No. 52	市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営〔土木部、社会教育部〕	28
No. 53	教職員の資質・指導力の向上〔学校教育部〕	29

3. 目標効果額に対する実績効果額 30

1. はじめに

平成 28 年 3 月に策定した「枚方市新行政改革実施プラン」（以下「実施プラン」という。）では、平成 28 年度から平成 31 年度の 4 年間を取組期間として、「自主財源の確保と受益者負担の適正化」、「事務事業等の見直し・最適化」、「行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営」、「スリムで機動力を持った組織体制の確立」の 4 つの改革を柱として、53 項目の具体的な取り組み課題を設定し、行政改革を推進しています。

実施プランに掲げた具体的な取り組み課題については、目標の達成に向けて、定期的に進捗状況を点検し、取り組みの実施内容を検証するとともに、毎年度、進捗状況の公表を行うこととしています。

今回は、「平成 29 年度の取り組み実績」として進捗状況を取りまとめ、公表するものです。

2. 各課題の取り組み実績

各課題における平成 29 年度の取り組み実績（平成 29 年度末時点の実施状況）を記載しています。

～表の見方～

No. 1 使用料・手数料の見直し		総合政策部、所管部			
受益と負担の公平性を確保するため、施設の使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準を策定し、現行の使用料や手数料の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	施設使用料や手数料に関する設定基準の策定	基準に基づく各施設の使用料や手数料の見直し			【平成 29 年度実績効果額：〇〇千円】
実績	基準の策定に向けた調査・検討				

各課題の取り組み目標を記載しています。（実施プランから転記）

平成 29 年度末時点における取り組み状況を記載しています。

目標効果額に対する平成 29 年度の実績効果額を記載しています。（P. 31 の実績効果額一覧にも再掲しています。）

(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化

No. 1 使用料・手数料の見直し					総合政策部、所管部
受益と負担の公平性を確保するため、施設の使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準を策定し、現行の使用料や手数料の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	施設使用料や手数料に関する設定基準の策定	基準に基づく各施設の使用料や手数料の見直し			施設使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準の策定に向けた調査・検討を進め、課題や考え方の整理等を行った。
実績	基準の策定に向けた調査・検討	基準の策定に向けた調査・検討			

No. 2 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施					総合政策部、所管部
平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化を実施する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	保健センター 市立病院	順次、駐車場施設の有料化を実施			検討対象施設については、関係課会議を開催する等、施設ごとに駐車場の立地、形状、台数、利用状況や個別の事情等を踏まえ、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討した。 【平成 29 年度実績効果額：54,313 千円】
実績	保健センター 市立病院 庁舎別館	有料化の実現に向けた検討			

No. 3 北部支所における空きスペースの有効活用					市民安全部
施設の有効活用を図る観点から、北部支所の空きスペースの有効活用策を検討し実施する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	有効活用策の検討及び決定	有効活用の実施			平成 29 年 7 月から楠葉なみき小規模保育施設、平成 29 年 12 月から保健センターの地域拠点（すこやか健康相談室北部リーフ）が開設した。
実績	有効活用策の検討及び決定	有効活用の実施			

No. 4 市有財産の有効活用					財務部
新たな財源確保策として施設へのネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して民間事業者等から提案を募集する制度を構築し、市有財産の有効活用を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	制度構築の検討	民間事業者等からの提案制度の構築	制度の推進		ネーミングライツを含めた民間事業者等の創意工夫に富んだアイデアやノウハウを活かした提案を募集する枚方市市有資産民間提案制度を構築した。
実績	制度構築の検討	民間事業者等からの提案制度の構築			

No. 5 公債費の抑制					財務部
<p>財政の健全性を確保しながら、新たな市民ニーズに柔軟に対応していくため、公債費の増加につながる投資的事業については、地方債残高に留意しながら計画的に推進する。また、減債基金を活用し、毎年度の地方債発行額を5億円程度、抑制していく。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	毎年度、地方債発行額を5億円程度抑制する				地方債残高抑制のため、減債基金を活用した市債の繰上償還を行なった。 <繰上償還額> 平成29年度：1,656,265千円
実績	繰上償還額 671,904千円	繰上償還額 1,656,265千円			

No. 6-1 市税等の収入確保（ふるさと寄附金の推進）					総合政策部
<p>ふるさと寄附金について、寄附をしていただいた方に返礼品を送付する等により寄附額の増加をめざす。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	ふるさと寄附金の推進				寄附者に送付する返礼品について、さらなる充実を図るため、公募による追加を行い、4月からは152品目に拡充を行った。さらに12月からは新たに15品目を加え、3月末には約160品目となった。また、「枚方市動物愛護基金」を新たな使い道として追加した。また、リピーターの増加を目的とし、本市へふるさと寄附金をした方に対して、返礼品や基金の追加の情報提供を行った。 <寄附額(平成29年4月～平成30年3月)> 287,041千円 【平成29年度実績効果額：195,326千円】
実績	返礼品送付の試行実施 (H28.7月～) 本格実施 (H28.12月～)	返礼品送付の本格実施 返礼品の拡充及び寄附先の追加			

No. 6-2 市税等の収入確保（未収金対策の強化）					財務部
<p>平成27年度に作成した市債権徴収に関する全庁的な基準に基づく取り組みを実施するとともに、市債権回収に関する条例を制定する。また、北河内7市及び大阪府と連携して、個人住民税の特別徴収を実施していない事業者を特別徴収義務者として一斉に指定するなど、平成31年度までに市税徴収率98%をめざす。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	市債権徴収の全庁的な基準の調査・検討	市債権徴収の全庁的な基準の決定	・債権回収条例制定 ・特別徴収義務者の一斉指定の実施	条例に基づく取り組みの推進	平成30年度からの特別徴収義務者一斉指定の実施に向けて、大阪府や府内市町村と連携し準備を進めるとともに、本市では周知のために、広報ひらかたや年末調整説明会での説明、給与支払報告書総括表送付時に特別徴収指定の予告通知を同封した。また、「債権管理及び回収に関する条例」が平成29年9月に制定されたことに伴い、平成30年4月の施行に向けて、各債権所管課が適正な業務遂行を図るためのマニュアル作成や、弁護士などの民間活力の活用などについて関係課と協議を行った。 【平成29年度実績効果額：451,411千円】
実績	市債権徴収の全庁的な基準の調査・検討 市税徴収率 98.1%	「債権管理及び回収に関する条例」の制定及び施行にむけた準備 市税徴収率 98.6%			

No. 7 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制					財務部
特別会計・企業会計の設置目的を踏まえ、健全化に向けた取り組みを推進するとともに、一般会計からの繰出金のうち、特に基準外のものについては抑制を図っていく。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	健全化の促進、一般会計からの繰出金の抑制				特別会計、企業会計については、各会計の経営計画および新行政改革実施プランに基づき、基準外繰出の見直しを中心に適正化を図った。 【平成 29 年度実績効果額：1,416,371 千円】
実績	繰出金の抑制額 1,290,756 千円	繰出金の抑制額 1,416,371 千円			

No. 8-1 国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）					健康部
適切な保険料賦課、口座振替率の向上と重点的な収納対策により、単年度収支の均衡を図るとともに、現年分収納率 90%と滞納繰越収納率 24%をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	毎年度、現年分収納率 90%をめざす 滞納繰越収納率 20%をめざす				保険料の収納については、滞納処分 of 適切な実施や債権回収課との連携の強化等により、収納率は滞納繰越分において昨年度を 11.16 ポイントと大きく上回った。現年分についても、目標の 90%を達成、昨年度を 0.45 ポイント上回った。 【平成 29 年度実績効果額：169,569 千円】
実績	現年 90.07% 滞納 18.82%	現年 90.52% 滞納 29.98%			

No. 8-2 国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）					健康部
医療費の抑制を図るため、特定健診未受診者対策を強化すると、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた取り組みを進め、特定健康診査受診率の向上を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	特定健康診査受診率 50%をめざす	毎年度、特定健康診査受診率 60%をめざす			特定健診未受診者対策として、郵送型血液検査キットを活用した簡易な健診を継続実施するとともに、通院中の方も特定健診対象者であることの周知や、電話やはがきによる個別的な受診勧奨を実施した。 特定健康診査結果データから糖尿病性腎症のリスクの高い対象者を抽出し、6 ヶ月間の専門的な保健指導プログラムを提供する糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。
実績	特定健康診査受診率 33.3% ※平成 28 年度数値	特定健康診査受診率 33.5% ※平成 30 年 5 月現在の暫定数値			

No. 8-3 国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）

健康部

ジェネリック医薬品の利用促進及びレセプト点検等給付審査の強化によって医療費の適正化を進めるとともに、居所不明世帯や他保険資格の実態調査など被保険者の資格適正の強化に努める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	ジェネリック医薬品の利用促進、 レセプト点検の充実等 →				ジェネリック医薬品希望カードの配布（保険証 発送時、全世帯）、ジェネリック差額通知の発 送（年 2 回）等を実施した。 レセプト点検等給付審査については、医科・歯 科・調剤レセプトの内容点検に加え、鍼灸の申 請書についても業者委託により医科レセプト との突合点検を行い、医療費の適正化及び点検 による財政効果の向上を図った。 また、居所不明世帯や他保険資格の実態調査と して、居住確認や事業所照会を実施し、資格の 適正化を図った。
実績	ジェネリック医薬品数 量シェア 60%	ジェネリ ック医薬 品数量シ ェア 70%	H30 年度～H32 年度 の早い時期にジェネ リック医薬品数量シ ェア 80%をめざす		
実績	ジェネリック医薬品数 量シェア 63.6% ※平成 28 年 度数値	ジェネリ ック医薬 品数量シ ェア 67.9% ※平成 30 年 3 月現 在の暫定 数値			

No. 9-1 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）

上下水道経営部

健全かつ安定した下水道事業の運営を図る観点から、今後予測される下水道使用料収入の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理経費の増加等を踏まえ、下水道使用料のあり方を検討する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	下水道使用料のあり方に関する 調査・検討 →				平成 30 年度に予定している「下水道事業経営戦 略」策定に向けて、今後の各事業の事業費など の考え方の整理を行った。
実績	下水道使用 料のあり方 に関する調 査・検討	各事業の 事業費等 の整理			

No. 9-2 下水道事業会計の経営健全化（水洗化の促進）

上下水道経営部

下水道未接続家屋に対する勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、水洗化の向上に向けて積極的に働きかけを行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	公共下水道への接続に向けた啓発 →				公共下水道の平成 27・29 年度供用開始区域へ 下水道に接続するよう啓発文書を送付した。 また、平成 15・25 年度供用開始区域の下水道 未接続家屋を把握するための実態調査として、 建物所有者の確認や下水道の利用状況を確認 後、戸別訪問や文書送付により接続意義の説明 等を行い、すみやかに下水道に接続するよう指 導し、水洗化促進を図った。 【平成 29 年度実績効果額：50,069 千円】
実績	公共下水 道への接 続に向 けた啓 発 水洗化戸 数 1,074 戸	公共下水 道への接 続に向 けた啓 発 水洗化戸 数 756 戸			

No. 10 病院事業会計の経営健全化

市立病院

新病院整備に伴い、今後、償却期間が短い医療機器の減価償却費が増加し、収益的収支において赤字が予測されることを踏まえ、平成 24 年度に策定した「中期経営計画」に基づき、病床利用率を平成 31 年度までに 85%にするとともに、委託業務の仕様見直し等、経営健全化に向けた取り組みを強化し、収益的収支の早期黒字化を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	病床利用率の向上、委託業務の仕様見直し等				<p>「市立ひらかた病院改革プラン」(第 2 次中期経営計画)に示した、本院の役割を踏まえた経営の効率化を行うため、経営指標の目標を設定し、その目標達成に向けた取り組みを行った。地域連携の更なる強化、地域医療支援病院の承認取得に向けた紹介率・逆紹介率の向上、有料個室の料金設定の見直しなどの収益増加に取り組むことにあわせ、費用縮減については、材料費抑制のために調達方法の検討を行うことや委託業務の仕様見直し等を行った。</p> <p>【平成 29 年度実績効果額：302,656 千円】</p>
実績	病床利用率 71.7%	病床利用率 72.7%			

No. 11 市立学校園の施設開放事業の見直し

総合教育部、社会教育部

平成 28 年度末までに、市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、事業の統合などの方針を決定する。その中で、電気使用料等の実費相当額の負担を求めていくことについても具体化を図り、平成 29 年度中の実施をめざす。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	市立学校園施設開放事業に係る方針決定	電気使用料等の実費相当額の徴収			<p>「市立学校園施設開放事業」及び「市立小中学校体育施設開放事業」について事業統合の方針を決定し、事業統合に向けた各所管事業の規則改正に必要な既存の利用団体への周知や理解、また条例制定に必要となる適正な使用料の算定や徴収方法の整理等を主な課題として関係部署間での協議・検討を行ったが、新たな課題も発生したことから、一部の整理に留まることになった。</p> <p>引き続き、新たな課題を含めて整理しつつ、平成 30 年度内には、条例制定や規則改正に向けて関係部署間との協議・検討を行っていく。</p>
実績	事業統合に向けた課題の整理・検討	方針の決定及び事業統合に向けた条例制定や規則改正に伴う課題の整理・検討			

(2) 事務事業等の見直し・最適化

No. 12 事務事業・補助金の見直し					総合政策部
<p>効率的・効果的な行政運営を図るため、全ての事務事業・補助金について、公益性、必要性、公平性等の観点から検証を行い、そのあり方や方向性を決定する仕組みを構築し、さらなる見直しを進める。また、補助金については、サンセット方式を導入するなど、定期的に検証・見直しを行う仕組みを構築する。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	仕組みの構築と実施	事務事業・補助金の見直しの実施			<p>平成 28 年度の取り組み以降、新たに見直しを行う事務事業・補助金について検証等を行い、「事務事業・補助金見直し計画（平成 29 年度追加版）」を取りまとめた。</p> <p>【平成 29 年度実績効果額：175,504 千円】 ※事務事業・補助金見直し計画における平成 30 年度当初予算反映額</p>
実績	仕組みの構築と実施 「事務事業・補助金見直し計画」の策定	「事務事業・補助金見直し計画（平成 29 年度追加版）」の策定			

No. 13 マイナンバー制度の積極的活用					総合政策部
<p>効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、マイナポータルのお知らせ機能や個人番号カードの利活用、マイナンバーの利用範囲の拡大など積極的な活用を検討する。</p> <p>※マイナポータル：パソコン等を利用して行政機関が自分のマイナンバーの情報をいつ、どことやりとりしたのかを確認できたり、行政機関から自分に対しての健診案内等のお知らせ情報を確認できるサービス</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	マイナンバー制度の積極的な活用				<p>マイナンバー制度の本格稼働に向けて必要な庁内調整を行い、平成 29 年 11 月の本格稼働開始に併せ、マイナンバーを利用した関係機関間の情報連携を開始した。また、マイナポータルの活用について関係課との調整を行い、マイナポータルの本格稼働開始に併せ、マイナポータルの「ぴったりサービス（子育てワンストップサービス）」に、本市で実施している子育て関連のサービス情報を掲載した。</p>
実績	マイナンバー制度の本格稼働に向けた協議・調整	情報連携の開始及び「ぴったりサービス」へのサービス情報の掲載			

No. 14 外郭団体等の経営健全化の促進

総合政策部、所管部

外郭団体等の経営改善に向けた取り組みを促進し、市長の調査権が及ぶ団体については、団体における事業や財政状況、経営の健全性等を「点検・評価」する仕組みを構築し、その結果をもとに経営見直しに向けた取り組みを求める。また、団体本来の設置目的に照らし、必要性や事業効果から検証が必要な団体については、そのあり方を検討する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	仕組みの構築に向けた検討		仕組みの構築と実施	仕組みに基づく取り組みの実施	「外郭団体等の経営状況等点検・評価実施方針」に基づき、外郭団体等の経営状況等の点検・評価を実施した。 取り組みにあたっては、各団体、所管部署の自己点検・評価に加え、外部有識者からなる「枚方市外郭団体等経営評価員」による点検・評価も実施し、点検・評価結果等に対する各団体及び市の対応について、「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」として取りまとめた。
実績	仕組みの構築に向けた検討	点検・評価の実施及び「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」の策定			

No. 15 サービスコーナー（蹠跢、牧野、菅原）の廃止

市民安全部

人口減少や代用証明書の活用などの要因、個人番号カードによる住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付サービスやマイナンバー制度による情報連携の開始等に伴い、今後、証明書の発行件数が減少していくことが予想されることを踏まえ、サービスコーナー（蹠跢、牧野、菅原）について、利用状況を見極めたうえで廃止する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	サービスコーナーの廃止に向けた検討	サービスコーナーの廃止			達成済 【平成 29 年度実績効果額：24,313 千円】
実績	サービスコーナーの廃止 (H29.3.31)	達成済			

No. 16 市民交流センターのあり方の決定

市民安全部

効率的・効果的な運営を図る観点から、市民交流センターについて、生涯学習市民センターと一体的な指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の今後のあり方を決定する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	今後のあり方を決定	あり方に基づく取り組みの実施			牧野生涯学習市民センター牧野北分館として管理運営を行うため、「枚方市立市民交流センターの廃止に伴う関係条例の整備に関する条例」を制定した。(平成 30 年 4 月 1 日施行) 平成 30 年度から、指定管理者による生涯学習市民センターとの一体管理運営を開始する。
実績	今後のあり方について、検討及び調整	廃止条例の制定			

No. 17 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進

総務部

人事給与・庶務事務システムを刷新し、さらなる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	人事給与・庶務事務システムの再構築	システムの運用 →			人事給与システム刷新にあたり、円滑な移行のため、11月下旬から庁内向けの操作研修を実施し、運用における現行システムとの変更点やスケジュール等の周知を行った。システムの本稼動を平成30年1月から開始した。
実績	人事給与・庶務事務システム再構築の契約締結	システムの本稼動開始			

No. 18-1 電子自治体の推進（図書館システム及び地図情報システムの更新等による活用） 総務部

教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築に合わせ小中学校へも利用範囲を広げるとともに、効率的な行政運営を図るため、住基情報を利用できる地図情報システムの導入を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	・図書館システムの更新 ・地図情報システムの導入	図書館システム・地図情報システムの運用 →			図書館システムについては、平成29年4月より学校図書館でのシステム利用を開始した。市立図書館の蔵書を含めた資料検索性の向上や、貸出実績の把握・統計の活用が可能となり、児童・生徒の読みたい本の情報を正確で素早く検索できることにより、読書活動の推進を図っている。 地図情報システムについては、他市事例を含めた活用研修等を通じ、住基情報を活用した取組みの共有・展開することによって、校区の検討や自治会の把握等、システムの活用を図っている。ホームページで市民に公開している「きてみてひらかたマップ」では図書館、投票所等の施設情報や都市計画情報、道路台帳等、最新の情報に更新した。
実績	・図書館システムの構築 ・地図情報システムの構築及び運用開始	各システムの運用			

No. 18-2 電子自治体の推進（オープンデータ化の拡充・活用）					総務部
市民の利便性向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類を拡充に取り組む。また、オープンデータを活用した試行版スマホ用アプリによる検証を行い、公式アプリの導入及び機能の選択等、検証結果に応じた対応を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	オープンデータの種類を拡充  試行版アプリによる検証、他市調査等 検証結果を踏まえた対応 				大阪府下の自治体と情報や課題の共有を行う「オープンデータ意見交換会」へ参加するとともに、民間企業からの研修生とオープンデータを拡充するための課題の洗い出しや公開手法の検討を行った。
実績	・オープンデータの種類を拡充 ・試行版アプリの採用	・さらなるオープンデータ拡充等に係る課題検討 ・子育て情報発信アプリへの機能搭載			平成 29 年 2 月に開催したアプリ作成イベントで市民等が作成したアプリを試行版として採用し、大阪工業大学との共同研究として機能改修を行い、その機能の一部を本市の子育て情報発信アプリの機能へ取り込んだ。 <オープンデータの種類> H27：23 種類 38 ファイル H28：27 種類 257 ファイル H29：29 種類 259 ファイル

No. 18-3 電子自治体の推進（ペーパーレス会議システムの導入）					総務部
会議運営の円滑化・効率化を図るため、試行版ペーパーレス会議システムの導入を行い、その効果の検証結果に応じて、システムの本格的な導入を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	ペーパーレス会議システムの試行導入・検証	検証結果に応じて、システムの本格導入	システムの運用 		会議参加者のシステム操作スキル向上や資料の視認性確保等、平成 28 年度の検証で認められた課題への対応を進めた。また、全部署を対象としてシステムを利用する会議を拡大し、システム利用機会を増やすとともに、資料作成のポイントをまとめた利用案内を作成する等、平成 30 年度の本格導入に向けた準備を進めた。
実績	ペーパーレス会議システムの試行導入・検証	本格導入に向けた準備			

No. 18-4 電子自治体の推進（自治体クラウドの推進）					総務部
自治体クラウドの推進のため、効果の高い業務の洗い出しや他自治体調査等、導入に向けた取り組みを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	業務の洗い出し	導入に向けた取り組みの実施 			大阪府自治体クラウド検討会へ参加し、他団体の状況把握や共同利用に向けた調整を行うとともに、幅広く事業者からの情報提供を収集し、費用や対応製品等の調査を実施した。
実績	候補団体の調査、費用対効果等の調査・分析	他団体の状況把握及び共同利用に向けた調整			

No. 19 公共施設等総合管理計画の策定及び推進					財務部
将来人口を見通した公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画に基づく取り組みを推進する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	公共施設等総合管理計画の策定	計画に基づく取り組みの推進			公共施設を総合的かつ計画的にマネジメントしていきうえで、庁内横断的な取り組みを効率的かつ効果的に推進する体制として、公共施設マネジメント推進委員会を設置し、公共施設の今後のあり方について委員会で協議を行った。また、公共施設情報の一元化について、各公共施設のコスト情報、性能情報、利用状況等に関する定量データを収集し、施設カルテを作成するとともに、施設評価の方法を作成した。
実績	「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定	・公共施設マネジメント推進委員会の設置 ・施設カルテ及び施設評価手法の作成			

No. 20 統一的な基準による地方公会計の整備					財務部
中長期的な財政運営への活用の充実を図るため、国の統一的な基準による財務書類の作成を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	見直しの検 毎年度、国の統一的な基準による財務書類を作成				平成 28 年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成した。
実績	国の統一 的な基準 による財 務書類を 作成	一般会計等 及び特別会 計・一部事 務組合等 を含めた財 務書類の作成			

No. 21 国民健康保険・医療助成システムの再構築					健康部
国民健康保険・医療助成システムについて、国民健康保険の運営を都道府県単位に再編することにあわせて再構築を行い、システムの安定的な運用を図るとともに、作業時間短縮等による業務効率の向上、今後の法改正に伴う改修費の軽減等、本稼働となる平成 30 年 4 月以降、運用経費の削減を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	国民健康保険・医療助成システムの再構築に向けた準備		システム の再構築		平成 28 年度から 29 年度の 2 ヶ年でシステム再構築を進め、平成 30 年度の国民健康保険制度の広域化にあわせて新システムを稼動した。
実績	システム再構築の業務委託を締結	システム再構築に向けた調整			

No. 22 障害者相談員事業の廃止					福祉部
障害者等からの相談を受け付け、必要な支援を行う「障害者相談員」について、障害者の相談機能を有する地域活動支援センターや相談支援事業所等の普及している現状を踏まえ、現相談支援員の任期が終了する平成 29 年 3 月末をもって廃止する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	事業の廃止				達成済
実績	事業の廃止	達成済			【平成 29 年度実績効果額：964 千円】

No. 23 くすの木園のあり方の検討					福祉部
施設の利用者状況や市内の障害者通所施設の整備状況等を踏まえ、くすの木園の民営化も含めた今後のあり方を検討する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	あり方の検討	あり方に基づく取り組みを実施 —————▶			くすの木園の民営化を平成 32 年度からとし、それまでの期間を運営法人の選定と円滑な引継ぎを行う準備期間とする方針を決定し、保護者会にて、民営化についての説明会を 2 回実施した。 また、民営化法人の選定のために、「枚方市立くすの木園民営化法人選定審査会」を設置した。
実績	あり方の検討	・方針の決定 ・「枚方市立くすの木園民営化法人選定審査会」の設置			

No. 24 保育料の改定					子ども青少年部
第 2 子の保育料無料化も視野に入れながら、国の基準や他市の水準等を踏まえ、保育料改定に向けた検討を進めるとともに、改定に関する方針を策定し、保育料を改定する。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	保育料改定に関する方針を検討	保育料改定に関する方針の策定・条例改正等	保育料の改定		国の進める幼児教育の段階的無償化として、3～5 歳児および住民税非課税世帯の 0～2 歳児の保育所・幼稚園等における保育料無償化などが示されており、そういった国の動向を注視しながら、本市の保育料水準について検討を行った。
実績	保育料改定に関する方針を検討	国制度を見据えた保育料水準の検討			

No. 25 大気汚染測定局の配置等の見直し					環境部
市が設置している大気汚染測定局について、大気環境や自動車交通量などの変化の状況を踏まえ、測定局の配置及び測定項目の見直しを行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握			大気汚染測定局の配置及び測定項目の見直し	大気環境や自動車交通量等について各測定局における状況変化の把握を行い、平成 28 年度に実施した大気環境測定結果を環境データ集として公表した。また、第二京阪道路環境監視の在り方に関する検討会等においても、大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握を行うとともに、関係機関と共有化を図った。
実績	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握			

No. 26 し尿処理業務の効率化					環境部
淀川衛生工場におけるし尿処理業務について、公共下水道の整備によるし尿等の搬入量の減少及び施設の老朽化の進行を踏まえ、現行の生物処理方式から希釈放流方式へ改造し、施設設備を簡素化するなど、し尿処理業務の効率化を図る。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	し尿処理施設の希釈放流方式への改造	希釈放流方式による運用			平成 29 年 12 月 18 日より希釈放流を開始した。 【平成 29 年度実績効果額 : 5,076 千円】
実績	淀川衛生工場改造工事の契約締結	希釈放流の開始			

No. 27 ごみ焼却量の削減					環境部
ごみとして排出されている手付かず食品等の発生抑制や紙類等のリサイクルの取り組みなどを充実・強化するなど、ごみの減量化に向けた取り組みを進め、ごみ焼却量の削減につなげる。また、家庭系ごみ処理手数料については、リサイクル等の推進や適正な費用負担等を踏まえて適正化の検討を進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	リサイクル等の推進及び家庭系ごみ処理手数料の適正化の検討				広報ひらかたにより、紙類のリサイクルの促進、ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別・適正排出の徹底及び食品ロスをなくすため「食べのこサンデー」運動の取り組みに関する記事を掲載し、周知を行った。平成 30 年度に持込みごみ・臨時ごみから回収する布団のリサイクル及び水銀使用廃製品の拠点回収を開始するための準備を行った。家庭系ごみ処理手数料の適正化については、事例調査等を進めた。
実績	・リサイクル等の推進 ・家庭系ごみ処理手数料の適正化の検討	・リサイクル等の推進 ・家庭系ごみ処理手数料の適正化の検討			

No. 28 事業系ごみ処理手数料の適正化					環境部
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方に基づき、ごみ処理原価に一致したものととなるよう、平成 28 年 1 月からの事業系ごみ処理手数料改定によるごみ減量の効果を検証し、ごみ処理手数料の適正化に向けた検討を行う。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	手数料改定によるごみ減量の効果検証		手数料の適正化に向けた検討		近隣市との情報共有を図り、効果の検証を行いながら、先進市の視察結果もふまえ、ごみ量の推移等の比較による効果の検証を行った。
実績	手数料改定によるごみ減量の効果検証	手数料改定によるごみ減量の効果検証			

No. 29 市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事					都市整備部
<p>市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づく改修・更新工事について、民間の資金やノウハウを活用して既存建築物を改修する際に省エネルギー化を図り、その光熱水費の削減分を主な原資として改修経費を償還する「ESCO 事業」の導入を検討するなど、民間活力を活用しながら効率的・効果的に進める。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	民間活力等を活用した効率的・効果的な改修・更新工事				市有建築物保全計画に基づき改修・更新工事を推進するとともに、「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」については ESCO 事業により、空調設備等更新工事を行った。
実績	ESCO 事業の実施に向け、事業者を選定	ESCO 事業による空調設備等の更新			

No. 30 水道料金制度のあり方の検討					上下水道経営部
<p>節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少が続いていることに加え、地下水の汲み上げにより、一層の収益の低下が見込まれる。将来にわたって、水道施設を維持・更新し、持続可能となる水道をめざしていくためにも、その根幹となる水道料金制度のあり方を検討し、検討結果に基づき取り組む。</p>					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	あり方に関する調査・検討			検討結果に基づく取り組み	平成 28 年度に引き続き、上下水道事業経営審議会において、水道料金制度のあり方について審議した。平成 29 年 8 月には、審議会での参考にするため、市民と事業者を対象に水道料金制度や水道使用等に関するアンケートを実施し、10 月及び 12 月に開催した審議会において、アンケート結果等を参考に答申に向けた意見を集約した。平成 30 年 1 月に開催した第 5 回審議会において、水道料金制度のあり方について答申を得た。今後、新たな水道料金体系の制度設計に着手していく。
実績	あり方に関する調査・検討	あり方に関する調査・検討			

No. 31 水道施設の計画的な整備・更新

上下水道事業部

給水人口や有収水量などの長期的な見通しを踏まえ、「上水道施設整備基本計画」を策定し、計画的に施設の整備、更新を進める。その中で、水道施設のダウンサイジングや統廃合についても検討する。また、中宮浄水場の更新については、効率的・効果的な施設の更新・運用を図る観点から、民間活力の活用も検討しながら、同施設の「基本構想・基本設計」を策定し、平成 37 年度の給水開始をめざす。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	計画等策定に向けた調査・検討		<ul style="list-style-type: none"> ・「上水道施設整備基本計画」の策定 ・中宮浄水場更新に係る「基本構想・基本設計」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「上水道施設整備基本計画」に基づく取り組み ・「基本構想・基本設計」に基づく取り組み 	「上水道施設整備基本計画」の策定については、水道施設の調査と調査に基づく施設評価を行い、財政収支を見通した中長期整備計画の作成や、上下水道経営部で別途策定中の経営戦略との整合に取り組んだ。 中宮浄水場の更新については、処理方式を膜ろ過方式、1日あたりの処理能力を11万立方メートルの浄水場に更新することを決定し、民間活力を利用した事業手法について、枚方市 PPP/PFI 手法活用優先的検討の基本方針に基づき第3次検討に着手し、引き続き基本設計の策定に取り組んだ。
実績	計画等策定に向けた調査・検討	計画等策定に向けた調査・検討			

No. 32 下水道施設の長寿命化

上下水道事業部

老朽化した下水道施設の機能を適切に維持管理し、計画的に施設の改築・修繕を行うため「下水道施設長寿命化計画」の策定により、下水道施設の延命化と維持管理費の平準化を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	下水道施設長寿命化計画（污水管渠施設、遠方監視システム）の策定	計画（污水管渠施設、遠方監視システム）に基づく取り組みの実施	下水道施設長寿命化計画（ポンプ場施設）の策定	計画（ポンプ場施設）に基づく取り組みの実施	「下水道長寿命化計画」に基づき、污水管渠及び遠方監視設備の改築工事に向けた実施設計を行った。また、国土交通省による「下水道長寿命化支援制度」が「下水道ストックマネジメント支援制度」に変更されたことで、下水道施設を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び改築・修繕を進めるための「下水道ストックマネジメント計画」の策定が必要となったことから、平成 30 年度の計画策定に向け、ポンプ場設備詳細調査（短期点検・調査計画の策定）を行った。
実績	下水道施設長寿命化計画（污水管渠施設、遠方監視設備）の策定	計画に基づく取り組みの実施及び「下水道ストックマネジメント計画」の策定に向けた調査			

No. 33 公立病院改革の推進					市立病院
公立病院改革のさらなる推進を図るため、国の新公立病院改革ガイドライン等に基づき、「新たな公立病院改革プラン」を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組む。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	新たな公立病院改革プランの策定	改革プランに基づく取り組みの実施及び見直し			「市立ひらかた病院改革プラン」において示した本院の役割を踏まえ、経営の効率化と数値目標達成に向けた様々な取組を行い経営改善に努めた。
実績	「市立ひらかた病院改革プラン」の策定	改革プランに基づく取り組みの実施			

No. 34 学校規模等の適正化					総合教育部
市立小中学校の教育環境の整備・向上と学校教育の充実を図るため、将来における学校の適正な配置等のあり方を示した「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定し、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	学校規模等適正化基本方針の改定	方針に基づく取り組みの実施			平成 29 年 3 月に実施したパブリックコメントを取りまとめ、平成 29 年 6 月 26 日に教育委員会定例会において、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定した。また、当基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて説明会などを実施し、取り組みを進めている。
実績	学校規模等適正化基本方針[改定版](素案)に関するパブリックコメントの実施	方針の策定及び方針に基づく取り組みの実施			

No. 35 市立幼稚園の効率的・効果的な配置					学校教育部
市立幼稚園に関する配置基準を見直し、効率的・効果的な配置を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	配置基準の見直し及び効率的・効果的な配置に向けた取り組み				市立幼稚園の効率的・効果的な配置を含めた今後の市立幼稚園のあり方について方向性や考え方をまとめるため、幼児教育検討委員会等で枚方市幼児教育ビジョンの改訂について検討を行ったが、市全体として就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを検討することとなり、その中で市立幼稚園のあり方を示すこととした。
実績	配置基準の見直し及び効率的・効果的な配置に向けた取り組み	配置基準の見直し及び効率的・効果的な配置に向けた取り組み			

No. 36 交通専従員配置事業の見直し

学校教育部

通学路の危険箇所を設置している「交通専従員」について、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに交通量が減少した箇所など、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進め、平成 31 年度までに、交通専従員の 1 割を減少させる。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	配置箇所の実態把握及び業務委託・配置箇所の廃止も含めた事業の見直し				配置箇所全 28 箇所の交通状況調査を実施し、実態把握を行った。通学路の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託への切り替えを行うとともに、交通量が減少したなど、事業目的の原因が解消された箇所については見直しを進め、交通専従員 1 名を削減した。また、通学中の事故を受け通学路の変更を行い、児童の安全確保のため、新たに交通指導員 2 箇所 4 名を配置した。 <交通専従員・交通指導員配置箇所数/配置人数> 平成 26 年度 29 箇所/59 人 【平成 29 年度実績効果額：1,240 千円】
実績	交通状況調査の実施 配置箇所数 28 箇所 配置人数 55 人	交通状況調査の実施 配置箇所数 28 箇所 配置人数 54 人			

No. 37 留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用

社会教育部

全 45 小学校区に設置している「留守家庭児童会室」について、放課後児童対策の拡充にもつながるよう、NPO などとの協働、事業委託など他市での実施手法について比較・検討を行い、実施手法の見直しを行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	実施手法の見直しに係る方針の決定	見直し手法の実施に向け条件整備	見直した手法による一部実施		留守家庭児童会室については、平成 30 年度には全学年の受入れとなることから、待機児童の発生の可能性があるため、事業の適正運営のため、引き続き入室児童数に対応する施設及び人員の確保に努めた。 また、留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進める中で、留守家庭児童会室の実施手法の見直しについても、検討を進めることとした。
実績	実施手法の見直しに係る検討	全児童を対象とした放課後対策との一体的な推進に向けた検討			

No. 38 野外活動センターの最適化

社会教育部

青少年の健全育成を図ることを目的に設置している「野外活動センター」について、平成27年度から市内小中学校における施設の利用促進を図るため実施している「学校キャンプ支援事業」の成果を検証するとともに、センターを効率的かつ効果的に運営するため、センター内の各施設の利用実績等を分析し、利用者ニーズに即した施設の最適化を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	<ul style="list-style-type: none"> 学校キャンプ支援事業の検証 各施設の利用実績等の分析 	施設の最適化に向けた取り組みの実施			利用促進のために実施している「学校キャンプ支援事業」は、小学校25校、中学校3校の利用があった。10月には市民キャンプフェスティバルを開催し、延べ692名の利用があった。利用者増を目指し、進入路の舗装整備については、整備工事を2ヶ年に分けて実施することとしており、平成29年度に進入路舗装整備の第1期工事を完了した。
実績	学校キャンプ支援事業の検証	利用者増の取り組みとして進入路の第1期舗装工事を完了			

No. 39 図書館施設の効率的・効果的な運営

社会教育部

「枚方市立図書館第3次グランドビジョン」に基づき、分室や自動車文庫などの図書館施設について、施設配置の見直しを含めた、今後のあり方に関する方針を策定し、効率的・効果的な運用を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	今後のあり方検討		今後のあり方に関する方針の策定	方針に基づく取り組みの実施	分室の見直しに関する基本的な方向性を示した「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」を明らかにし、大きな変更をとまなう分室(東香里・茄子作・釈尊寺)については、地元等への説明及び意見の聴取を行った。山田分室は地元等への説明及び意見聴取を行い、平成30年3月末で廃止することとした。山田分室施設の今後の利用については、文化財課及び子育て事業課において、効果的な運用ができるよう検討を行い手続きを進めることとした。
実績	今後のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」の策定 山田分室の廃止 			

(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営

No. 40 指定管理者制度の拡大		総合政策部、産業文化部、土木部、社会教育部			
生涯学習市民センターと図書館の複合施設である2施設（蹉跎、牧野）の運用の検証を行ったうえで、蹉跎、牧野を含む6施設（楠葉、御殿山、津田、菅原）について、指定管理者制度の導入を行う。また、鏡伝池緑地（市民の森）、東部公園、市営テニスコート（藤阪東町・春日）について、指定管理者制度の導入の拡大をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	生涯学習市民センター・図書館（蹉跎、牧野）	・鏡伝池緑地 ・市営テニスコート	生涯学習市民センター・図書館（楠葉、蹉跎、御殿山、牧野、津田、菅原）	東部公園	鏡伝池緑地及び市営テニスコート（藤阪東町中央公園、春日）について、平成29年4月から指定管理者による管理運営を行っている。また、平成28年度に先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合2施設（蹉跎・牧野）における検証結果等を踏まえ、複合全6施設、及び新たに牧野の分館として位置付けた牧野北分館（旧市民交流センター）について、平成30年度からの指定管理者制度導入に向けた手続きを実施し、指定管理者を決定した。 【平成29年度実績効果額：1,644千円】
実績	生涯学習市民センター・図書館（蹉跎、牧野）	・鏡伝池緑地 ・市営テニスコート			

No. 41 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用		総合政策部			
民間活力活用業務の評価・検証（指定管理者制度導入事業）を実施し、その結果を踏まえたうえで、指定管理者の選定における競争性の確保など、本市における指定管理者制度に関する基本指針を策定し、効率的・効果的な行政運営と市民サービスの向上をめざす。					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	指定管理者制度における基本指針の策定	基本指針に基づく運用			「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、十分な公募期間の設定等、競争性の確保に向けた取り組みを進めるとともに、施設の特성에応じた適切な選定基準の設定を行うなど、指定管理者制度の適正な運用に努めた。
実績	「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」の策定	基本指針に基づく運用			

No. 42 くずは北デイサービスセンターの民営化		長寿社会部			
指定管理者制度により運営している「くずは北デイサービスセンター」について、近隣の介護事業者等による通所介護事業所等の設置状況やサービス提供の充足状況を踏まえ民営化を行う。					
	H28	H29	H30	H31	平成29年度 取り組み実績
目標	民営化に向けた検討		くずは北デイサービスセンターの民営化		指定管理者による運営を実施しながら、民営化の効果など諸課題について再検証を行うため、平成30年4月1日から平成35年3月31日までを指定の期間とする指定管理者を選定し、指定の手続きを行った。
実績	民営化に向けた検討	民営化に向けた検討			

No. 43 公立保育所の民営化					子ども青少年部	
「公立保育所民営化計画（中期計画）」に基づく取り組みの検証とともに、保育需要や国の動向等を見極めたうえで、地域子育て支援拠点の7園を除く、5園（走谷、山田、渚、禁野、藤田川）について、民営化等に関する方針を策定し、民営化を進める。						
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績	
目標	公立保育所の民営化に関する方針を策定	公立保育所の民営化に関する方針に基づく推進	→		公立保育所の民営化	走谷保育所の民営化方針を受け、2月に続き6月に保護者説明会を実施した。また、9月に私立保育所民営化に係る運営法人選定審査会（走谷保育所）を設置し、10月から11月にかけて運営法人の募集を行った。12月に審査会から答申を受け、移管法人を決定した。法人決定後、2月に保護者説明会を実施した。
実績	走谷保育所の民営化に関する方針を策定	方針に基づく走谷保育所の民営化準備				

No. 44 交通安全教室の委託化					土木部	
枚方・交野警察署と連携して取り組んでいる「交通安全教室（自転車・歩行）」について、業務の効率的・効果的な執行を図る観点から、同教室の対象の拡大も含め、段階的に民間委託を進めるとともに、平成 31 年度までに、全ての小学校（全 45 校）において、委託による運用を行う。						
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績	
目標	交通安全教室（自転車）の委託化（全 45 小学校）	交通安全教室（歩行）の委託拡大	→		交通安全教室（歩行）の委託化（全 45 小学校）	交通安全教室（歩行）について、市立小学校全 45 校で業務委託を実施した。 <安全教室実施校数（歩行）> 平成 27 年度：小学校 16 校 平成 28 年度：小学校 24 校 平成 29 年度：小学校 45 校 ※交通安全教室（自転車）は、平成 28 年度に全 45 小学校で業務委託実施済み。 【平成 29 年度実績効果額：2,951 千円】
実績	交通安全教室（自転車）の委託化（全 45 小学校）	交通安全教室（歩行）の委託化（全 45 小学校）				

No. 45-1 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（庁舎維持管理業務）					総務部	
庁舎維持管理業務では庁舎建替時までの間は、老朽化が著しい現本庁舎や分館における緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応可能な職員の適正配置を行う。						
	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績	
目標		職員の適正配置	→			継続して庁舎維持管理業務について職員の適正配置を行った。
実績	職員の適正配置	職員の適正配置				

No. 45-2 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉 子ども青少年部、社会教育部 施設用務・営繕業務、留守家庭児童会室営繕業務）

用務・営繕業務については、緊急性を要することが多く、迅速な対応が必要であるが、委託可能な業務の整理を行い、一部委託を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	委託可能な業務の整理	一部委託に向けた検討		一部委託実施	より効率的・効果的な運営の観点から、一部業務委託に向け、引き続き委託可能な業務の整理を行った。
実績	委託可能な業務の整理	委託可能な業務の整理			

No. 45-3 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設調理業務） 子ども青少年部

調理業務は、アレルギー児へのきめ細やかな対応や事故防止のため、保育士等との密接な連携が必要であることから、当面は直営で実施する。将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標		委託に向けた検討			将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組んだ。
実績	委託に向けた検討	委託に向けた検討			

No. 45-4 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（し尿等処理・施設管理業務） 環境部

平成 29 年度からの希釈放流の開始にあわせて、民間活力を活用するなど、職員配置の適正化を図る。また、平成 30 年度を目標としている公共下水道整備の概成にあわせて、し尿の搬入量やその経路を踏まえ、し尿収集車両を減車する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標		し尿処理施設の運転管理業務の委託		し尿収集車を減車	安定した処理を最優先課題として、職員配置について検討を行った。設備の修繕頻度や修繕内容の検証及び緊急時対応が必要なため、当面は直営による運転管理を実施し、並行して効率的・効果的な民間活力の活用に向けた検討を行っていく。 し尿収集車の減車については、収集経路の見直し等を行い、前倒しをして平成 29 年度から開始した。 【平成 29 年度実績効果額：47,092 千円】
実績	減車に向けた検討	・効率的・効果的な民間活力の活用に向けた検討 ・し尿収集車の減車（1 台）			

No. 45-5 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ収集業務）

環境部

災害等の発生時において、市の責務として市民生活に著しい影響を与えないために、セーフティネットを確保しながら、段階的な委託を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	委託に向けた検討	段階的な委託を行い、直営率 50% 体制を確保するとともに、直営車両を 3 台減車する。			平成 29 年度からの 3 年間で直営車両 3 台の段階的な委託（1 台/年、計 3 台）を目指すため、平成 30 年度における委託車両の増車（直営車両の 2 台目の減車）に向け、受託業者や他課との調整等をし、変更契約等の手続きを行った。 【平成 29 年度実績効果額：1,410 千円】
実績	委託に向けた検討 直営率 55.8%	委託に向けた取り組み 直営率 54.5%			

No. 45-6 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ処理・施設管理業務）

環境部

東部清掃工場は現状の運転管理業務の委託を行いながら、安定的かつ効率的な施設運営を継続する。一方、老朽化が進む穂谷川清掃工場については、長年施設の運転・維持管理業務を担ってきた職員の知識・経験・技術力が必要であることから、直営と委託の併用での運転管理とし、焼却炉運転の経験をもった再任用職員の活用を行い、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制整備を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて効率的・効果的な人員体制の整備				東部清掃工場においては、運転管理業務を委託しており、その監理・監督に、豊富な知識、経験、技術を持った技能労務職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持した。 穂谷川清掃工場に関しては、引き続き、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制整備を行った。 【平成 29 年度実績効果額：3,812 千円】
実績	効率的・効果的な人員体制の整備	効率的・効果的な人員体制の整備			

No. 45-7 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（道路維持管理業務・公園維持管理業務）

土木部

道路維持管理業務と公園維持管理業務について、効率的・効果的な業務の運用を図る観点から、緊急時や災害時等における直営での業務執行体制を確保しつつ、効果的に民間活力を活用していく。また、類似業務等との一体的な運用に向けた検討を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	民間活力の効果的な活用 の検討	民間活力の効果的な活用 の検討・実施	類似業務等との一体的な運用 に向けた検討		道路の維持作業については、民間活力の活用について調査・研究するために平成 29 年度から、単価契約による市内一円工事の試行運用を行っており、発注手法等、本格運用に向けた課題整理を行った。その事業効果の検証の結果、平成 30 年度より本格運用を開始することとした。公園の維持作業については、市民の森の指定管理者制度の導入による民間活力の活用を図った。また、維持部門の組織統合に関しての検討・協議を進めた。 【平成 29 年度実績効果額：2,581 千円】
実績	・民間活力の効果的な活用 の検討 ・街路樹の事務移管	・単価契約による市内一円工事の試行運用 ・市民の森の指定管理者制度の導入			

No. 45-8 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（上水道施設維持管理業務） 上下水道事業部

漏水修繕業務については、直営との役割分担を踏まえつつ、道路掘削作業など、その一部に民間活力を導入し、事業者の技術の習得状況を確認しながら、技能労務職員の適正な配置を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	一部漏水修繕業務の民間活力の導入	民間活力の活用・検証			「水道管漏水等修繕工事」については、平成 29 年 4 月から工種の拡充を図るとともに、登録業者を 8 社から 11 社に拡大し、業務の繁忙期や漏水発生重複時に民間活力を導入し、休日・夜間の漏水修繕工事を含め 36 件発注した。
実績	「水道管漏水等修繕工事」として民間活力を導入	工種及び登録業者の拡充			

No. 45-9 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（下水道施設維持管理業務） 上下水道事業部

浸水災害対応時のポンプ場の運転管理を基本に職員を配置しているが、ポンプ場の機器自動化や遠方監視システム導入に合わせて配置基準の見直しを進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標		遠方監視システム導入時のポンプ場配置職員基準の見直しを検討	→		遠方監視装置の長寿命化に伴う更新工事は実施設計の段階であり、自動運転化との連携を含め、機器の状態監視及び遠隔操作を行うシステムと、監視カメラによる状態監視を行うシステムの2系統に分けて設計を行った。
実績	遠方監視設備の長寿命化計画を策定	遠方監視装置の更新工事に係る実施設計		ポンプ場配置職員基準の見直し	

No. 45-10 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（環境整備業務） 総合教育部

環境整備業務は緊急性を要することが多く、迅速な対応が必要なケースが多いが、それ以外の部分では他の類似業務等と一体的にすることで委託可能な業務の整理を行い、一部委託の拡大を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	一部委託の拡大に向けた検討	→		一部委託の拡大	学校校務員の配置体制を確認しながら、メンテナンスグループが直営で行うべき業務量を見極め、将来像を見据え委託可能な業務の拡大を検討した。 一部委託の拡大については、学校校務員の人員配置のあり方と業務内容に左右されるため、指揮命令系統の整理も含めて学校校務員所管部署と引き続き調整を行った。
実績	一部委託の拡大に向けた検討	一部委託の拡大に向けた検討			

No. 45-11 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（学校園校務業務） 総合教育部

直営で行うべき業務量を見極め、効率的な人的配置の検討を進める。また、業務の整理を進める中で緊急性を伴わない修繕や塗装等の定型的な業務については、さらなる委託の活用を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	業務量の精査・効率的な人的配置の検討	→		一部委託の拡大に向けた検討・実施	教育環境整備室メンテナンスグループの配置体制を確認しながら、学校校務員が直営で行うべき業務量を見極め、将来像を見据え委託可能な業務の拡大を検討した。 一部委託の拡大については、教育環境整備室メンテナンスグループの人員配置のあり方と業務内容に左右されるため、指揮命令系統の整理も含めて教育環境整備室と引き続き調整を行った。
実績	業務量の精査・効率的な人的配置の検討	一部委託の拡大に向けた検討			

No. 45-12 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（学校給食調理業務）

総合教育部

単独調理場について、ドライ方式への改修を行うとともに、委託化の取り組みを進め、効率的・効果的な学校給食調理業務の運用を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	調理場改修に向けた方針の決定	ドライ改修、委託拡大に向けた取り組み			今後の学校給食がめざすべき方向に向けて、行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営を行う観点から、調理場の運営について直営と民間の役割を整理し、民間活力の更なる活用に向けて検討を進め、方針を取りまとめた。
実績	調理場改修に向けた方針の調査・検討 委託率 31.1% (小学校)	民間活力の更なる活用に向けた方針の取りまとめ 委託率 31.1% (小学校)			

No. 45-13 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（車両

市議会事務局、市長公室、総合教育部

運転業務）

車両運転業務について、効率的・効果的な業務の運用を図る観点から、突発的な対応や迅速な事務執行の確保等の課題解消が図られた段階で、順次、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	委託化の検討及び職員の適正配置に向けた取り組み				車両運転業務については、「技能労務職員が従事する業務について〈考え方〉」に基づき、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、関係部署と情報共有しながら、委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討を行った。
実績	委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討	委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討			

(4) スリムで機動力を持った組織体制の確立

No. 46 スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立 総合政策部

部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討し、試行的に実施する。あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームの機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	事業部制の検討及びプロジェクトチームの充実				事業部制及びプロジェクトチームの機能について、他市状況の調査等を行い、本市における事業部制の導入及びプロジェクトチームの機能充実に向けた検討を行った。
実績	プロジェクトチームの充実に向けた調査・検討	事業部制及びプロジェクトチームの充実に向けた調査・検討			

No. 47 業務改善制度の推進 総合政策部

職員を対象とした研修の実施や改善事例の庁内共有化等、「枚方市業務改善制度」に基づく取り組みを通じて、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	業務改善制度の推進				各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、「業務改善研修」の実施、「平成 28 年度業務改善事例集」の発行を行い、職員の改善意識の向上を図った。
実績	平成 28 年度改善事例数 105 事例 (うち、推薦事例数 39 事例、表彰事例数 11 事例)	平成 29 年度改善事例数 93 事例、 (うち、推薦事例数 32 事例、表彰事例数 11 事例)			

No. 48 人材育成基本方針に基づく職員力の向上 総務部

人材育成基本方針に基づく研修体系の改定・充実などにより、職員の意識改革を促すとともに、人材育成を進め、さらなる庁内活性化を図る。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	各年度の研修体系に応じた研修の実施、さらなる OJT の推進				職員の意識改革や、モチベーション向上のため、平成 29 年度の研修体系の見直しを行うとともに、社会経済情勢の急速な変化に伴い、求められる知識やスキルの変化も早くなるなど新たな課題を踏まえた研修計画に沿って、外部の民間活力を活用した職員研修、人材育成に取り組んだ。
実績	研修計画に沿った研修の実施	研修計画に沿った研修の実施	現行の基本方針に基づく人材育成の成果を検証・分析し、基本方針を改訂		

No. 49 メリハリの利いた人事・給与制度の充実

総務部

職員のモチベーション向上や人材育成の観点を踏まえながら、さらにメリハリのある人事・給与制度の充実にに向けた取り組みを進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	メリハリのある人事・給与制度の充実にに向けた取り組みを順次実施				<p>「枚方市人事行政制度調査審議会」を設置し、諮問事項の「職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築」について、本市の人事給与制度における改善・改革を要する事項等の調査審議を 8 回にわたって行った。</p> <p>平成 30 年 1 月 26 日付で、同審議会から、職員の職務と責任に応じたメリハリのある給与制度の構築に向けた中間答申を受けたことから、その答申内容の検証を行い、その内容に沿った取り組みを進めることとした。</p>
実績	<p>①複線型人事制度の構築</p> <p>②再任用制度の見直し</p> <p>③行政職給料表の経過措置の廃止</p> <p>④人事評価制度による評価結果の給与反映の拡充</p>	<p>メリハリのある給与制度の構築に向けた「枚方市人事行政制度調査審議会」における審議</p>			

No. 50 職員定数と給与水準の検証

総務部

市民サービスや事業に見合った適正な職員数について精査・検証し必要に応じ「職員定数基本方針」を改訂する。また、職員給与等については、技能労務職員の給与水準の検証も含め、民間事業者との均衡の観点も踏まえた適正化に向けた取り組みを進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	<p>職員定数基本方針の改訂</p> <p>技能労務職員に係る民間事業者の給与水準の調査・検討</p>		<p>調査・検討結果を踏まえた対応</p>		<p>「職員定数基本方針」について、これまでの取り組み状況の評価・検証を行い、「枚方市新行政改革実施プラン」の方向性や課題等を踏まえた改訂を行った。</p> <p>民間事業者への予備調査については、調査結果を踏まえると「同種・同等の原則」の下で官民の給与水準の比較を行うことには課題が多い状況にあることから、調査は収束し、継続しない結論に至ったが、「枚方市人事行政制度調査審議会」において、本市の人事給与制度における改善・改革を要する事項等の調査審議を行った。その答申内容を踏まえ、技能労務職員について、民間事業者との均衡を図るため、平成 30 年 3 月定例月議会において条例改正を行い、適用する給料表の整理を行った。</p>
実績	<p>民間事業者の給与水準の調査・検討</p>	<p>・「職員定数基本方針」の改定</p> <p>・技能労務職員適用給料表の整理</p>			

No. 51 広域連携によるごみ処理施設の整備

環境部

京田辺市と共同で整備する可燃ごみの広域処理施設について、一部事務組合の設置等、広域的な連携を図りながら、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを進める。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	可燃ごみの広域処理施設に関する一部事務組合の設置	施設設計等、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを実施			組合が実施する環境影響評価等の事業について、構成市及び組合で組織する運営協議会において、協議・調整するとともに、円滑にごみ行政を含めた広い視野での相互交流・協力について協議する体制として、平成 29 年 10 月に両市長・担当副市長・担当部長を委員とする「ごみ行政に係る政策連絡調整会議」を設置し、平成 30 年 1 月に会議を開催した。また、組合による環境影響評価配慮書や環境影響評価方法書の作成・提出が行われた。
実績	一部事務組合「枚方京田辺環境施設組合」を設立	<ul style="list-style-type: none"> 「ごみ行政に係る政策連絡調整会議」の開催 組合による環境影響評価配慮書、環境影響評価方法書の作成・提出 			

No. 52 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営

土木部、社会教育部

公園内の運動施設など市長部局が所管するスポーツ施設と、体育館など教育委員会が所管するスポーツ施設について、施設の効率的・効果的な運営を図るため、各施設の料金体系の改定を含めた条例を改正するなど管理運営体制の一元化を行う。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目標	一元化に向けた検討	一元化に関する方針の決定	条例の改正	管理運営体制の一元化	王仁公園のプール存廃も含め公園全体の管理運営の検討が進められていることや、有料の運動広場を地域に無料開放しているなど運用の違いがあるため、平成 31 年度中を目処として引き続き課題整理と検討及び方針の策定を行うこととした。また、料金体系では市の新行政改革実施プラン「No. 1 使用料の見直し」の取り組みに留意し、今後の消費増税にも注視しつつ、利用料金の減免規程の整合などを図っていくこととした。
実績	一元化に向けた検討	一元化に向けた検討と課題整理			

平成 26 年度からの中核市移行により教職員研修の権限が移譲され、各種研修の多くを本市教育委員会
が実施している。経験の浅い教職員の育成、リーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向
けた授業づくり・授業改善、小中一貫教育推進のための学校支援など、本市独自の研修カリキュラム
のもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施する。

	H28	H29	H30	H31	平成 29 年度 取り組み実績
目 標	教職員研修の実施等、教職員の資質・指導力、 授業力の一層の向上を図る。				平成 29 年度は、平成 28 年度に引き続き、本市 の教育課題に応じた独自のカリキュラムのも と、初任者研修や 10 年経験者研修をはじめ、教 職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課 題や教科等の専門性を高める専門研修を実施 し、教職員の資質・指導力の向上を図った。平 成 30 年 3 月末時点で基本研修を 170 回、専門研 修を 106 回実施した。また、指導主事、教育推 進プランナーによる経験の浅い教員の研究授業 への指導助言及び学校運営等への支援を 1,715 回行った。加えて、校内の研究体制づくりや教 員の授業改善、子どもたちの学力向上に向け、 指導主事、教育推進プランナー等が学校を訪問 する「校内研究支援」(授業研究・授業改善 学 校支援)を 203 回実施し、授業改善・学力向上 の取り組みの推進を図った。
実 績	教職員研修 の実施 実施回数 293 回 受講者数 のべ 11,362 名	教職員研修 の実施 実施回数 276 回 受講者数 のべ 11,593 名			

3. 目標効果額に対する実績効果額

実施プランでは、取り組みによる効果額の算出が可能なものについては、目標効果額を設定しています。

現在は、実施プラン策定時（平成 28 年 3 月）に設定した目標効果額＜約 51 億円＞に、策定後に取り組み内容が具体化したことにより追加設定した目標効果額＜約 21 億円＞、平成 30 年 2 月に 29 年度追加版として見直しを行った事務事業・補助金見直し計画の追加目標効果額＜約 0.6 億円＞をあわせた、約 73 億円を目標に掲げ、取り組みを進めているところです。

平成 29 年度（単年度）の実績効果額の合計は約 29 億円となり、平成 28 年度効果額約 20 億円とあわせて、累計効果額は約 49 億円となりました。また、平成 28 年度から 31 年度にかけて設定した目標効果額に対する達成率としては 66.7%となりました。

目標効果額に対する実績効果額については、下表のとおりです。

（単位：千円、%）

改革の柱	目標効果額 (H28-31)	実績効果額 (H29)	実績効果額 (H28-29 累積)	達成率 (H28-29)
(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化	5,820,789	2,639,715	4,510,583	77.5%
(2) 事務事業等の見直し・最適化	1,304,402	207,097	327,843	25.1%
(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営	226,912	59,490	64,946	28.6%
合 計	7,352,103	2,906,302	4,903,372	66.7%
一般会計	3,334,332	2,355,317	4,017,046	120.5%
特別・企業会計	4,017,771	550,985	886,326	22.1%
国民健康保険特別会計 (No.8, No.12, No.21)	632,450	169,719	305,429	48.3%
介護保険特別会計 (No.12)	321	107	214	66.7%
下水道事業会計 (No.9)	200,000	50,069	79,453	39.7%
病院事業会計 (No.2, No.10)	3,185,000	331,090	501,230	15.7%
水道事業会計	—	—	—	—

【参考】目標効果額に対する実績効果額一覧

(単位：千円)

具体的な取り組み課題		目標効果額(H28-31)			実績効果額 (H29)	実績効果額 (累積)
		策定時	追加	計		
(1) 自主財源の確保と受益者負担の適正化						
No.2	来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	58,000	48,789	106,789	54,313	84,134
No.6-1	市税等の収入確保(ふるさと寄附金の推進)	68,000		68,000	195,326	264,504
No.6-2	市税等の収入確保(未収金対策の強化)	50,000		50,000	451,411	616,370
No.7	特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制		1,668,000 国(800,000) 下(600,000) 病(200,000) 水(68,000)	1,668,000 国(800,000) 下(600,000) 病(200,000) 水(68,000)	1,416,371 国(1,120,452) 下(200,000) 病(85,257) 水(10,662)	2,707,127 国(2,430,560) 下(250,000) 病(15,905) 水(10,662)
No.8-1	国民健康保険特別会計の経営健全化(収納率の向上)	536,000		536,000	169,569	305,129
No.9-2	下水道事業会計の経営健全化(水洗化の促進)	200,000		200,000	50,069	79,453
No.10	病院事業会計の経営健全化	3,141,000		3,141,000	302,656	453,866
No.11	市立学校園の施設開放事業の見直し	51,000		51,000	0	0
計		4,104,000	1,716,789	5,820,789	2,639,715	4,510,583
(2) 事務事業等の見直し・最適化						
No.12	事務事業・補助金の見直し (※)		493,502 (60,116)	493,502 (60,116)	175,504	294,966
No.15	サービスコーナー(蹉跎、牧野、菅原)の廃止	87,000		87,000	24,313	24,313
No.17	人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	30,000		30,000	0	0
No.18-3	電子自治体の推進(ペーパーレス会議システムの導入)	8,000		8,000	0	0
No.21	国民健康保険・医療助成システムの再構築	96,000		96,000	0	0
No.22	障害者相談員事業の廃止	2,700		2,700	964	964
No.24	保育料の改定	400,000		400,000	0	0
No.25	大気汚染測定局の配置等の見直し	1,000		1,000	0	0
No.26	し尿処理業務の効率化	186,000		186,000	5,076	5,076
No.36	交通専従員配置事業の見直し	200		200	1,240	2,524
計		810,900	493,502	1,304,402	207,097	327,843
(3) 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営						
No.40	指定管理者制度の拡大	10,000		10,000	1,644	3,288
No.43	公立保育所の民営化	66,000		66,000	0	0
No.44	交通安全教室の委託化	2,000		2,000	2,951	2,951
No.45-4	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(し尿等処理・施設管理業務)	99,000		99,000	47,092	47,092
No.45-5	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(ごみ収集業務)	33,000		33,000	1,410	1,410
No.45-6	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(ごみ処理・施設管理業務)	16,000		16,000	3,812	7,624
No.45-7	技能労務職員の適正配置に向けた取り組み(道路維持管理業務・公園維持管理業務)		912	912	2,581	2,581
計		226,000	912	226,912	59,490	64,946
総計		5,140,900	2,211,203	7,352,103	2,906,302	4,903,372

(※)No.7の一般会計繰出金の抑制についての効果は、()に会計ごとの内数を記載しており、国(国民健康保険特別会計)、下(下水道事業会計)、病(病院事業会計)、水(水道事業会計)と略称で表記しています。

(※)No.12「事務事業・補助金の見直し」の実績効果額(H29)は、平成30年度の当初予算反映額を記載しています。

(※)平成30年9月以降に目標効果額(H28-31)を追加した取り組みについては、()に内数を記載しています。